

第 7 3 期

決 算 公 告

2 0 2 3 年 4 月 1 日から
2 0 2 4 年 3 月 3 1 日まで

アイシン化工株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	37,079	流 動 負 債	8,315
現 金 及 び 預 金	361	買 掛 金	4,064
預 け 金	27,624	電 子 記 録 債 務	895
受 取 手 形	3	未 払 金	666
電 子 記 録 債 権	265	未 払 法 人 税 等	242
売 掛 金	5,681	未 払 費 用	2,336
商 品 及 び 製 品	1,155	そ の 他 の 流 動 負 債	109
仕 掛 品	246	固 定 負 債	5,044
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	543	退 職 給 付 引 当 金	3,984
短 期 貸 付 金	833	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248
未 収 入 金	119	資 産 除 去 債 務	29
そ の 他 の 流 動 資 産	251	デ リ バ テ ィ ブ 負 債	781
貸 倒 引 当 金	△ 5	負 債 合 計	13,359
固 定 資 産	17,588		
有 形 固 定 資 産	7,738	[純資産の部]	
建 物	2,742	株 主 資 本	40,939
構 築 物	228	資 本 金	2,118
機 械 装 置	2,691	資 本 剰 余 金	815
車 両 運 搬 具	6	資 本 準 備 金	815
工 具 器 具 備 品	598	利 益 剰 余 金	38,006
土 地	804	利 益 準 備 金	529
建 設 仮 勘 定	666	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,477
無 形 固 定 資 産	70	別 途 積 立 金	5,800
ソ フ ト ウ ェ ア	69	繰 越 利 益 剰 余 金	31,677
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	評 価 ・ 換 算 差 額 等	368
投 資 そ の 他 の 資 産	9,779	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	368
投 資 有 価 証 券	1,959	純 資 産 合 計	41,308
関 係 会 社 株 式	2,763		
関 係 会 社 出 資 金	648		
長 期 貸 付 金	1,878		
投 資 固 定 資 産	331		
繰 延 税 金 資 産	2,048		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	154		
貸 倒 引 当 金	△ 4		
資 産 合 計	54,668	負 債 及 び 純 資 産 合 計	54,668

損 益 計 算 書

（ 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで ）

（百万円未満切り捨て）

科 目	金 額
	百万円 百万円
売 上 高	52,999
売 上 原 価	49,411
売 上 総 利 益	3,588
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,121
営 業 利 益	466
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,329
そ の 他 の 営 業 外 収 益	343
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	76
そ の 他 の 営 業 外 費 用	148
経 常 利 益	1,915
税 引 前 当 期 純 利 益	1,915
法人税、住民税及び事業税	530
法 人 税 等 調 整 額	△ 29
当 期 純 利 益	1,414

株主資本等変動計算書

(2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
2023年 4月 1日残高	百万円 2, 118	百万円 815	百万円 529	百万円 5, 800	百万円 30, 717
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 455
当期純利益					1, 414
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	959
2024年 3月 31日残高	2, 118	815	529	5, 800	31, 677

		株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
		利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益剰余金合計			
2023年 4月 1日残高		百万円 37, 046	百万円 39, 979	百万円 132	百万円 40, 111
当事業年度中の変動額					
	剰余金の配当	△ 455	△ 455		△ 455
	当期純利益	1, 414	1, 414		1, 414
	株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額（純額）			236	236
	当事業年度中の変動額合計	959	959	236	1, 196
2024年 3月 31日残高		38, 006	40, 939	368	41, 308

個 別 注 記 表
(2 0 2 3 年 4 月 1 日 から
2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 まで)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び商品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内の完成車メーカーを顧客としています。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、自動車部品事業においては、原則として顧客が製品を検収した時点又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

(5) ヘッジ会計の方法

原則処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	49,672百万円
投資固定資産の減価償却累計額	16百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	31,069百万円
関係会社に対する短期金銭債務	696百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,874百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	29,655百万円
関係会社からの仕入高	8,314百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	965百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 3,500,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 2023年6月5日開催の第72回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	91百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	26円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月6日

② 2023年10月23日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

配当金の総額	364百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	104円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年11月6日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
2024年6月6日開催の第73回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	266百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	76円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月7日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当額の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち市場価格のない株式(貸借対照表計上額: 1,959 百万円)及び関係会社株式のうち市場価格のない株式(貸借対照表計上額 2,393 百万円)は、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預け金、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、買掛金、電子記録債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
① 関係会社株式 その他有価証券	369	369	-
② 長期貸付金	1, 878	1, 937	59
③ デリバティブ	(781)	(781)	-

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。③デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。レベル 2 の時価に分類しております。

③ デリバティブ取引

デリバティブ金融商品は通貨スワップ取引のみであり、観察可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しているため、その時価をレベル 2 に分類しています。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸用土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
331	8,422

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸借損益は、261 百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	株式会社 アイシン	愛知県 刈谷市	自動車部品 製造・販売他	被所有 直接 50% 間接 29%	当社製品 の販売 役員 の兼任	当社製品 の販売 (注 1)	22,459	売掛金	1,644
						当社製品 の部品等 の購入 (注 2)	5,690	買掛金	425
						金銭貸借 契約に基 づく取引 (注 3・4)	26,862	預け金	27,624
						賃貸借契 約に基づく 取引 (注 5)	232	未収 入金	26
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 株式会社	愛知県 豊田市	自動車製造・ 販売他	被所有 直接 21%	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注 1)	5,167	売掛金	438
								電子記 録債権	159

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2. 各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

3. 預け金の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4. 預け金及び短期借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

5. 賃貸料については、市場相場等を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社 の子会社	株式会社 アドヴィッ クス	愛知県 刈谷市	自動車部品 製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注 1)	14,176	売掛金	1,586
						当社製品 の部品等 の購入 (注 2)	2,343	買掛金	384

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2. 各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

(3) 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	唐山愛信 佳工汽車 零部件 有限公司	中国	自動車部品 製造・販売他	所有 直接 60%	資金 の貸付 役員の 兼任	金銭貸借 契約に基 づく取引 (注 1)	返済 757	短期 貸付金 長期 貸付金	833 1,874
子会社	エイ・シー 工業株式 会社	愛知県 豊田市	自動車部品 製造・販売他	所有 直接 100%	当社製品 の部品等 の購入 役員の 兼任	当社製品 の部品等 の購入 (注 2)	990	買掛金	83

(注) 1.貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 11,802円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 404円27銭 |